

# 理学療法士による通所介護事業所への支援のあり方について

中西智也<sup>1)</sup>, 永田智<sup>1)</sup>, 小森昌彦<sup>1)</sup>

## 1) 兵庫県但馬長寿の郷地域ケア課

**キーワード：**地域リハビリテーション活動支援事業・デイサービス支援・PTの関わり方

### はじめに

平成27年度より「地域リハビリテーション活動支援事業」が開始され、リハビリテーション専門職等が地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援することになった。

兵庫県但馬長寿の郷（以下、当郷）では、平成22年度より但馬2市2町と協働して理学療法士（以下、PT）による通所介護事業所等（以下、デイサービス）に対する支援を開始し、平成27年度には42事業所に拡大している。

今回、これまでの取り組みを通して、効果的なデイサービスへの支援を行うためのPTの関わり方について検討したので報告する。

### 方法

平成28年2月に市町担当者連絡会を開催し、各市町における事業の実施状況を確認・共有するとともに、今後の支援のあり方について意見交換を行った。

また、当郷PTの関わりを評価するため、各市町が実施した事業評価アンケートを分析した。

事業評価アンケートの結果は、各市町にデータ分析の目的を説明し、事業所が特定できないよう集計したものを得た。

### 結果

#### (1) 担当者との意見交換

各市町がデイサービスを支援する目的は、「転倒骨折予防」「介護技術向上」「リハ機能の代替」「個別機能訓練の実施」などであった。

対象者は要支援1から要介護5まで幅広く、軽度者（要支援1～要介護2）に対しては、ADL動作（歩行や入浴動作など）の改善を目的とした運動指導等を、中・重度者（要介護3～5）に対しては食事姿勢の改善やベッド上ポジショニング方法の提案などを行っていた。

開始当初は市町により目的の違いがあったものの、現在では、①デイサービス職員の技術向上、②ケアマネジメントと協同したサービス提供の2点に集約することができた。

#### (2) 事業評価アンケート

支援の結果、デイサービス間で差が生じており、一定の成果を得ることが出来たデイサービスでは、「スタッフ間で事業目的の共有する」「提案した支援内容や運動プログラムを共有する」などが行えていた。また、「利用者支援の視点が確認できた」「リハビリの知識を習得することができた」「他利用者への支援に応用できた」など、成果を示す意見が多数あった。

一方、「時間がない」「事業の目的を十分に周知できず、スタッフにより取り組みに差があった」「人員不足」などの理由で十分な成果が得られていないデイサービスもあった。

さらに、アンケート結果から、介護支援専門員との連携、認知症利用者への支援などの課題が明らかになった。

### 考察

近年、デイサービスにおける個別機能訓練、中重度者ケア、認知症ケアへのニーズが高まっている。しかし、知識・技術不足や人的・時間的制約などにより、十分にニーズに応えられていないのが現状である。

当郷では、支援の目標や予後予測を本人やデイサービス職員と共有し、運動プログラム等の具体的な支援方法を利用者本人やスタッフが「できる、やってみる」と思える形で提案する工夫をしている。その際、利用者の「できること」「できないこと」を見極めるだけではなく、利用者の主体性、つまり「したいこと」を引き出すとともに、各デイサービスの力量（職員の資格・経験年数や人的・時間的制約の有無など）を理解した上で、支援方法の提案を行うようにしている。

このような関わりが、デイサービス支援における一定の成果につながったのではないかと考える。

地域リハビリテーション活動支援事業では、従来の治療者と患者という「一対一」の関係を通じた直接支援（治療）ではなく、介護職等への助言を通じた間接的支援（評価・指導・助言）を行うことにより、利用者の生活機能を維持・向上させることが求められている。当郷の関わりから、PTが効果的なデイサービス支援（間接的支援）を行うためには、①ADL・IADLに支障を来す要因を適切に評価すること、②利用者の主体性を引き出し、生活課題に応じた目標設定をすること、③利用者やデイサービス職員と目標を共有すること、④デイサービ

スの力量を見極めた計画を作成することであると考える。そして、このような関わりが、利用者の生活機能改善や他利用者への応用へとつながり、結果的にデイサービスの質の向上につながっていくのではないかと考える。

一方で、デイサービスにより支援の結果に差が生じていた。このことから、現場に即した支援方法のさらなる工夫が必要であるとする。一例として、個別機能訓練加算では、グループに分かれて実施することも可能であるため、集団で行う運動の提案などを行っていく必要性も考えられる。

また、PTによる支援を効果的に行うためには、デイサービス職員が事業目的を理解できる機会を市町や地域包括支援センターが設けるとともに、デイサービスでも職員に事業目的を周知する必要があると言える。

今後は、①より効果的な支援方法の工夫、②介護支援専門員との連携、③認知症利用者への支援など、現場が抱える課題や希望に応じた支援を行っていくことで利用者の自立支援と介護の質向上につなげていきたい。